

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年11月26日

## 目次


1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24 ~ 26
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。

(総合判断:据え置き  )

## 個別判断

## 概要


(1) 個人消費  弱含みとなっている。

### 大型小売店販売額(9月)

全店舗ベースで総額175億円、対前年同月比 2.0%(既存店 1.5%)となり、6か月連続で前年を下回っている。

### 乗用車新規登録台数(10月)

新規登録台数5,331台、対前年同月比 5.6%となり、5か月連続で前年を下回っている。

(2) 建設需要  改正建築基準法の施行の影響により、減少が続いている。

### 新設住宅着工戸数(9月)


新設住宅着工戸数は892戸、対前年同月比 7.5%となり、6か月連続で前年を下回っている。

### 公共工事請負金額(10月)

工事請負金額は総額約179億円、対前年同月比 3.3%となり、3か月連続で前年を下回っている。

### 業務用建築物着工棟数(9月)

着工棟数は134棟、対前年同月比 39.1%となり、6か月連続で前年を下回っている。

(3) 生産活動  在庫に積み上がりがみえるものの、生産は高水準を維持し好調に推移している。

### 鉱工業指数(9月)

**生産指数**は111.0(原指数)、対前年同月比2.0%となり、12か月連続で前年を上回っている。

**出荷指数**は117.9(原指数)、対前年同月比0.1%となり、12か月連続で前年を上回っている。

**在庫指数**は147.3(原指数)、対前年同月比20.4%となり、7か月連続で前年を上回っている。

### 大口電力使用量(9月)

電力使用量は579,499kWh、対前年同月比8.0%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

(4) 雇用・労働	【  】	雇用・労働は改善基調を維持している。
-----------	---	--------------------

## 求人倍率(9月)

新規求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月より0.13ポイント低下した。

有効求人倍率は0.88倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

なお、有効求人数は2か月振りに前年を下回っており、また、有効求職者数は2か月連続で前年を下回っている。

## 雇用保険受給者実人員(9月)

受給者実人員は9,271人、対前年同月比 1.6%となり、2か月連続で前年を下回った。

## 労働(9月)

現金給与総額指数は81.1(事業規模5人以上)、対前年同月比 2.4%となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は82.3、対前年同月比 0.1%となり、3か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数は102.6、対前年同月比8.3%となり、8か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.1、対前年同月比1.1%となり、6か月連続で前年を上回っている。


(5) 物 価	【  】	企業物価は上昇。 消費者物価指数(CPI)は横ばいとなっている。
---------	---	-------------------------------------

## 国内企業物価指数(10月)

物価指数は103.9(速報値)、対前年同月比2.4%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

## 福島市消費者物価指数(9月)

物価指数は101.2となり、対前年同月比0.7%となり2か月振りに前年を上回っている。

(6) 企業・金融	【  】	企業倒産は沈静化で推移している。 金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。
-----------	---	--

## 企業倒産(10月)

倒産件数は10件、対前年同月比 33.3%となり、3か月振りに前年を下回っている。

負債総額は67億7,400万円、対前年同月比 30.6%となり、2か月振りに前年を下回っている。

## 金融機関預貸残高(9月)

預金残高は6兆1,327億円、対前年同月比1.0%となり、7か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆8,030億円、対前年同月比 1.9%となり、9か月連続で前年を下回っている。

## 貸出約定平均金利(9月)

平均金利は2.255%となり、前月より0.008ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回っている。

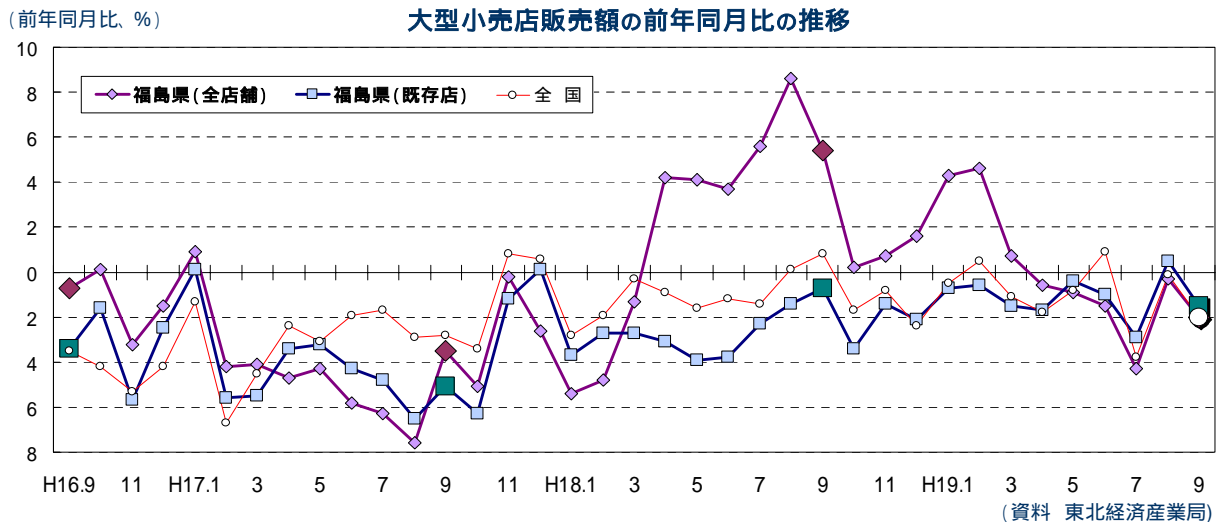
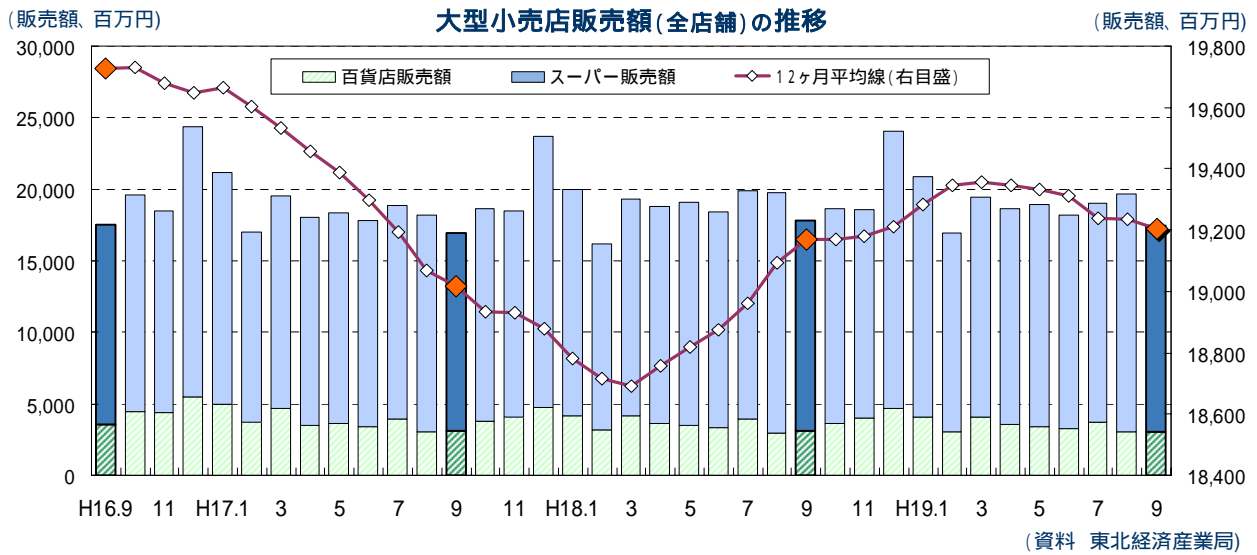
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

大型小売店販売額(9月)は全店舗ベースで総額175億円、対前年同月比2.0%となり、6か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は1.5%となり、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比3.8%。また、スーパーも全店舗ベースで対前年同月比1.6%、既存店ベースで対前年同月比1.0%となっている。

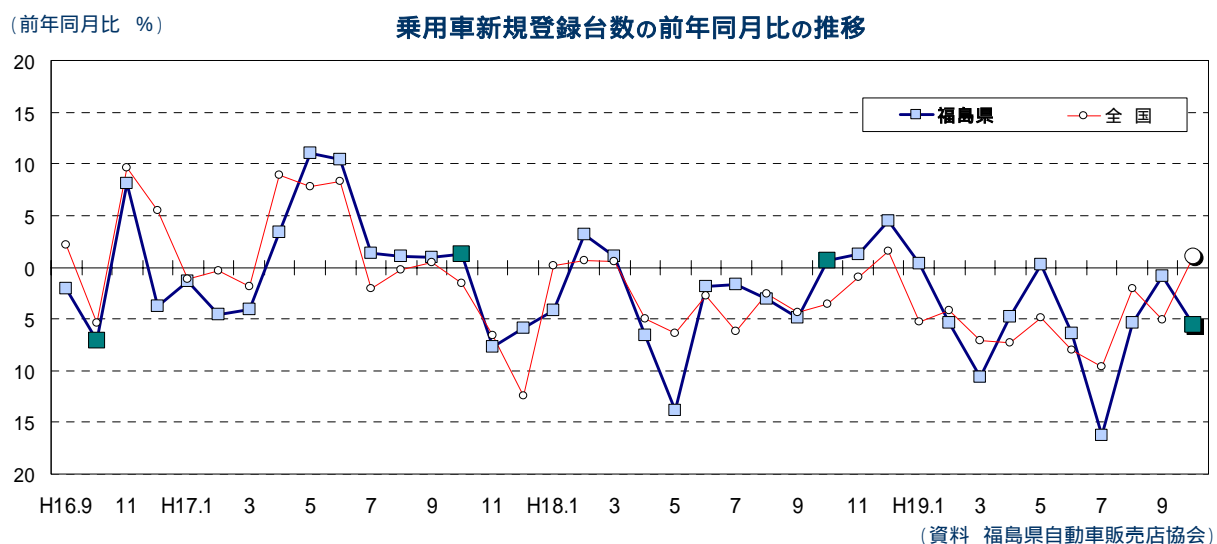
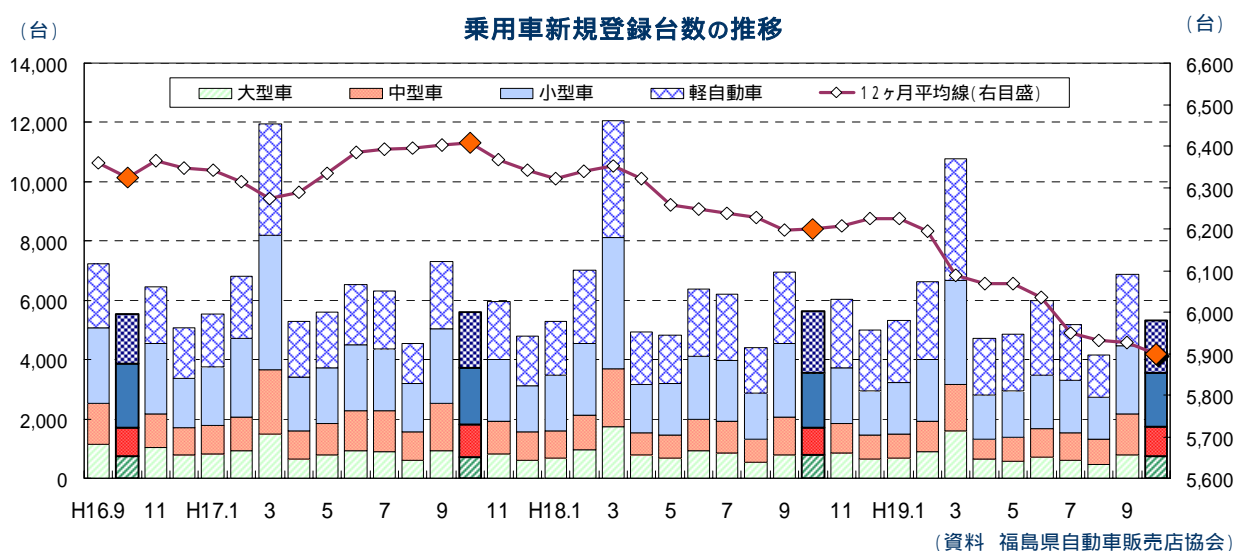


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

**乗用車新規登録台数(10月)は5,331台、対前年同月比 5.6%となり、5か月連続で前年を下回っている。**

内訳をみると、中型車は前年を上回った。一方、大型車、小型車、軽自動車は前年を下回っている。

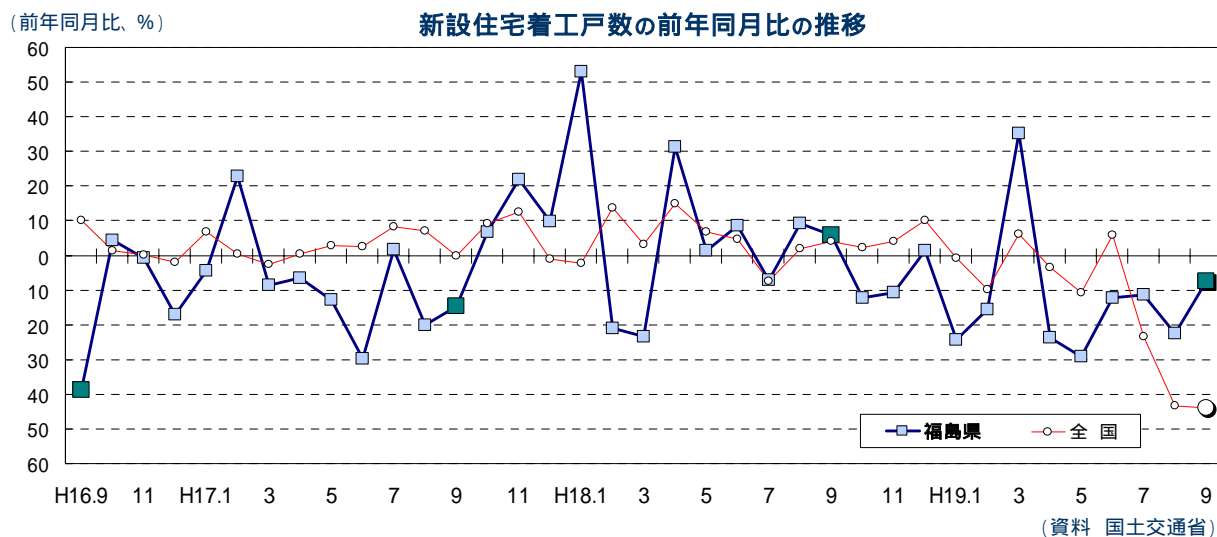
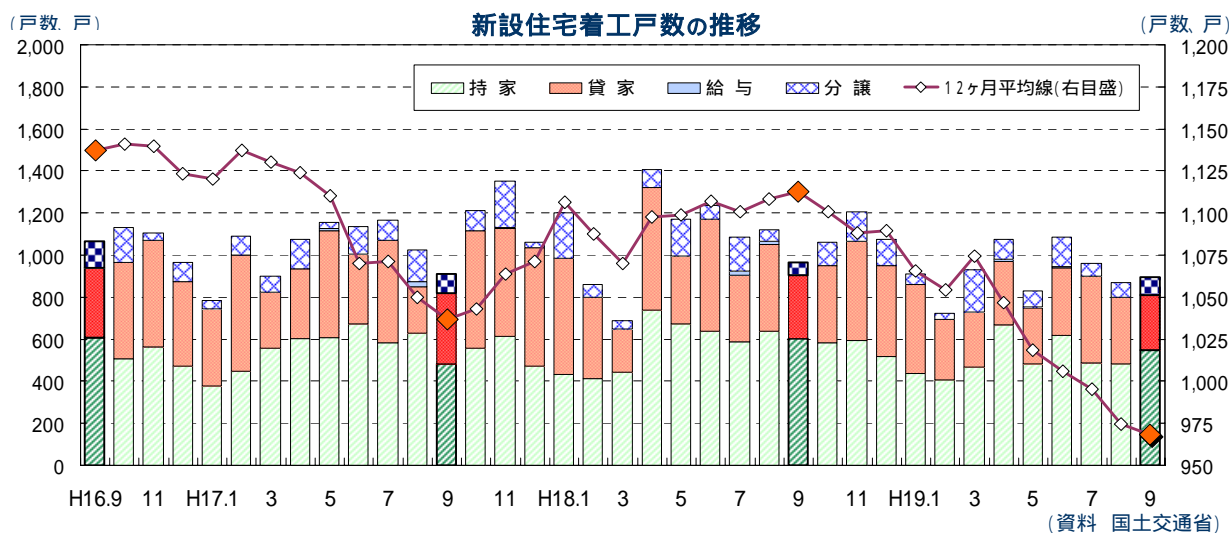


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

新設住宅着工戸数(9月)は892戸、対前年同月比 7.5%となり、6か月連続で前年を下回っている。

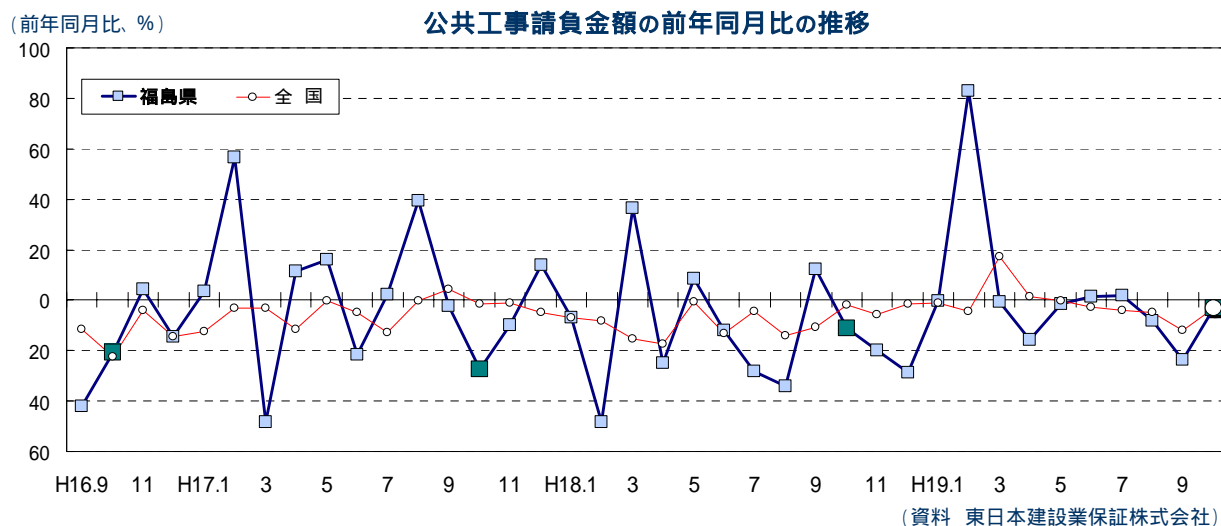
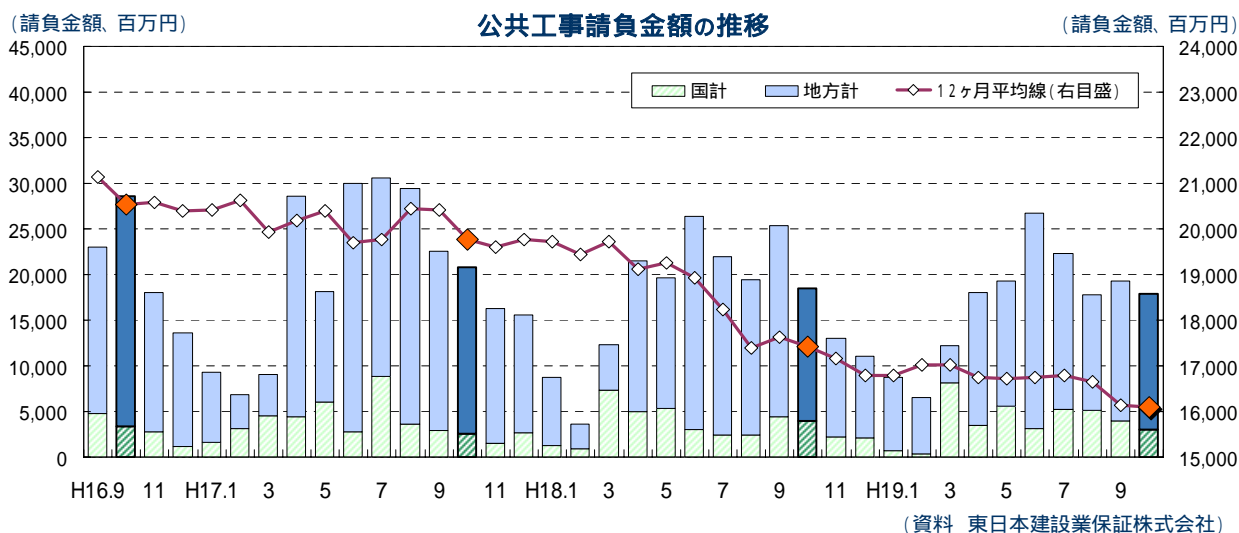


### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

**公共工事請負金額(10月)は総額約179億円、対前年同月比 3.3%となり、3か月連続で前年を下回っている。**

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は4か月振りに前年を上回っている。

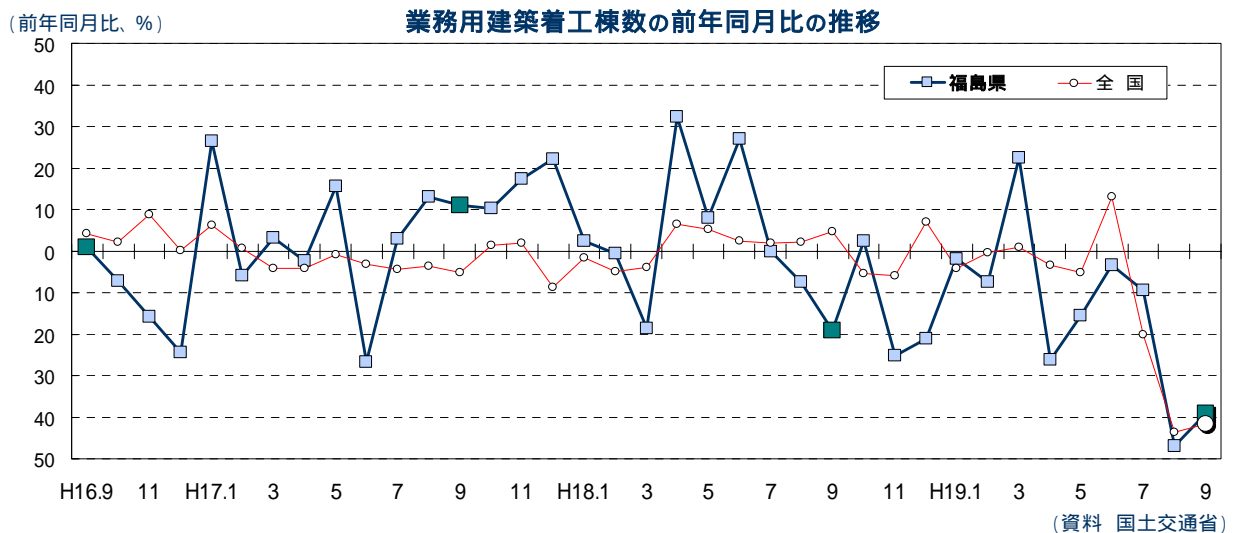
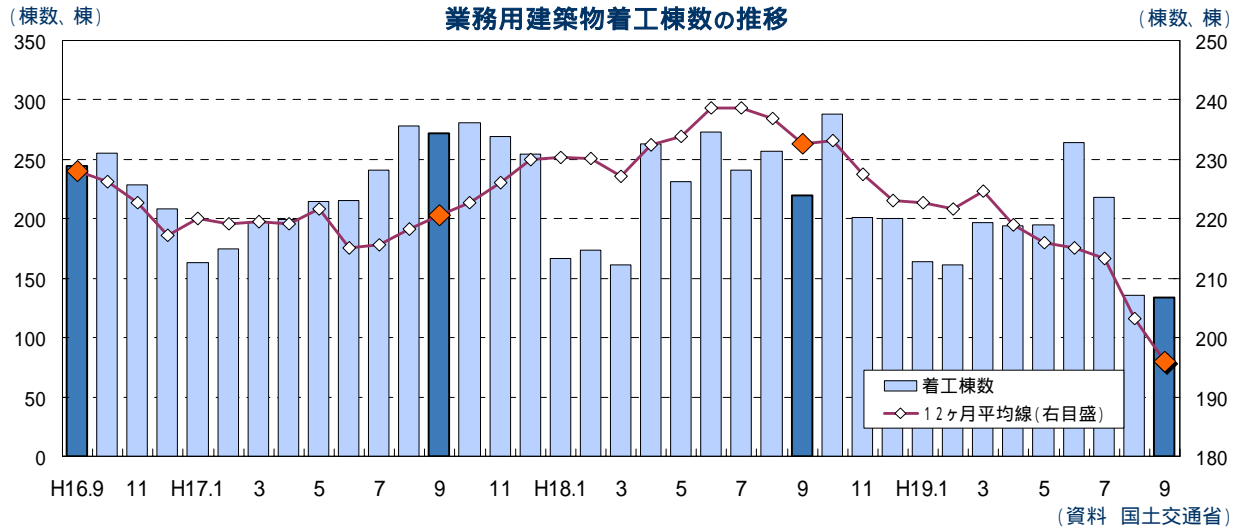


### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。



**業務用建築物着工棟数(9月)は134棟、対前年同月比 39.1%となり、6か月連続で前年を下回っている。**



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

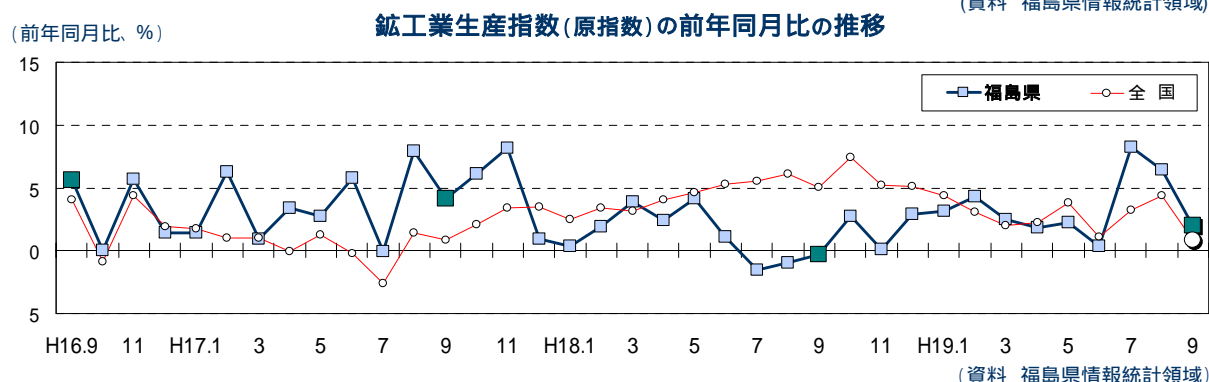
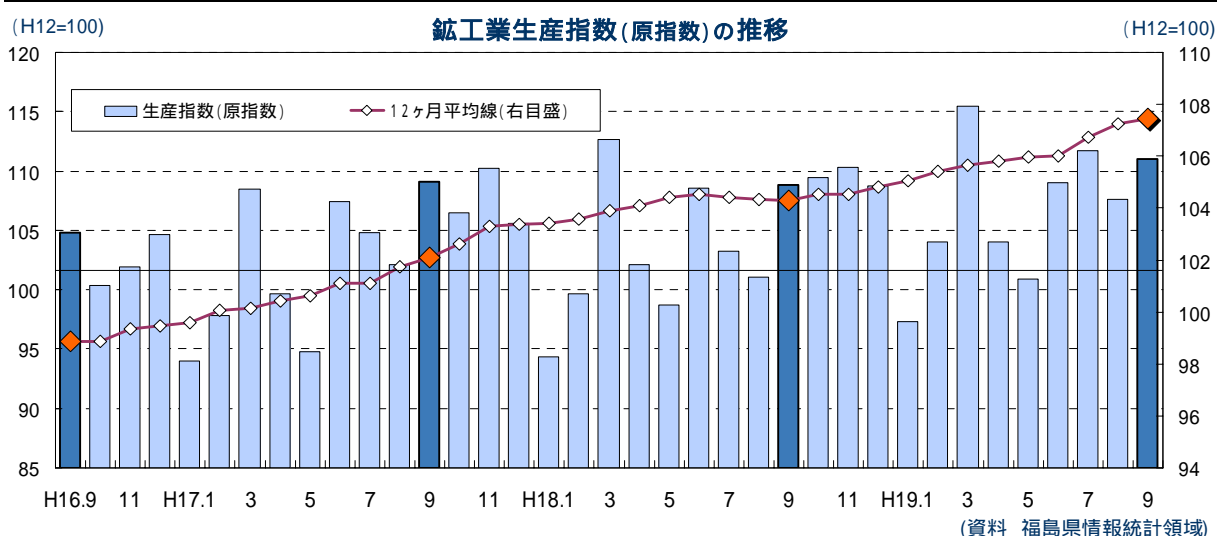


### (3) 生産活動

**鋳工業生産指数(9月)**は原指数111.0(速報値)、対前年同月比2.0%となり、12か月振連続で前年を上回っている。季節調整済指数は109.9(速報値)、対前月比1.6%となり、4か月振りに前月を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、一般機械工業、電子・デバイス工業8業種が前年を上回り、鋳業、窯業・土石製品工業等9業種が前年を下回っている。

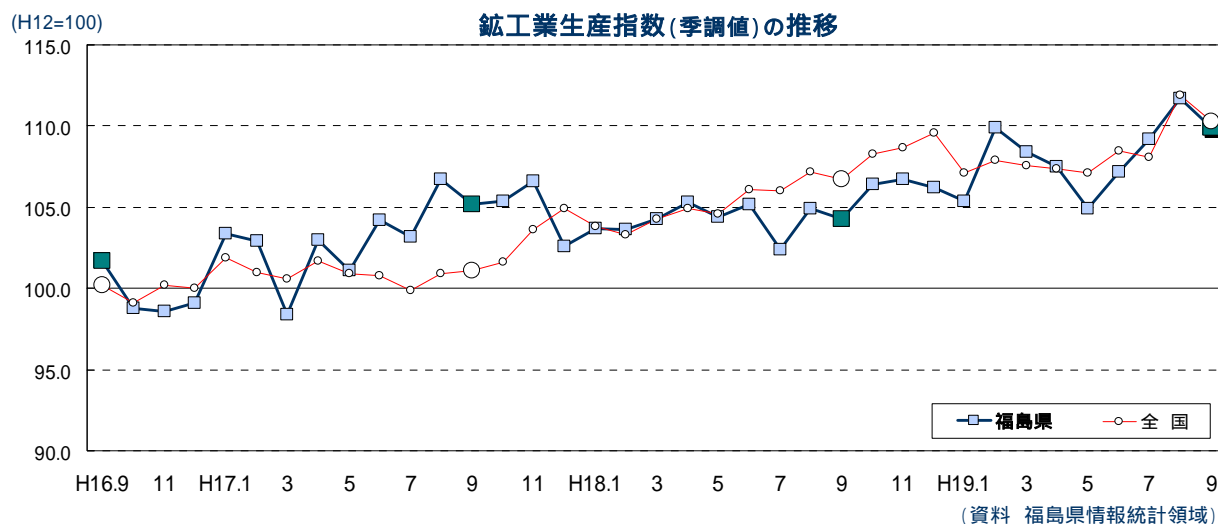
**鋳工業出荷指数(9月)**は原指数117.9(速報値)、対前年同月比0.1%となり、12か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は115.0(速報値)、対前月比4.6%となり、4か月振りに前月を下回っている。

**鋳工業在庫指数(9月)**は原指数147.3(速報値)、対前年同月比20.4%となり、7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は150.3(速報値)、対前月比6.3%となり、2か月連続で前月を上回っている。



#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

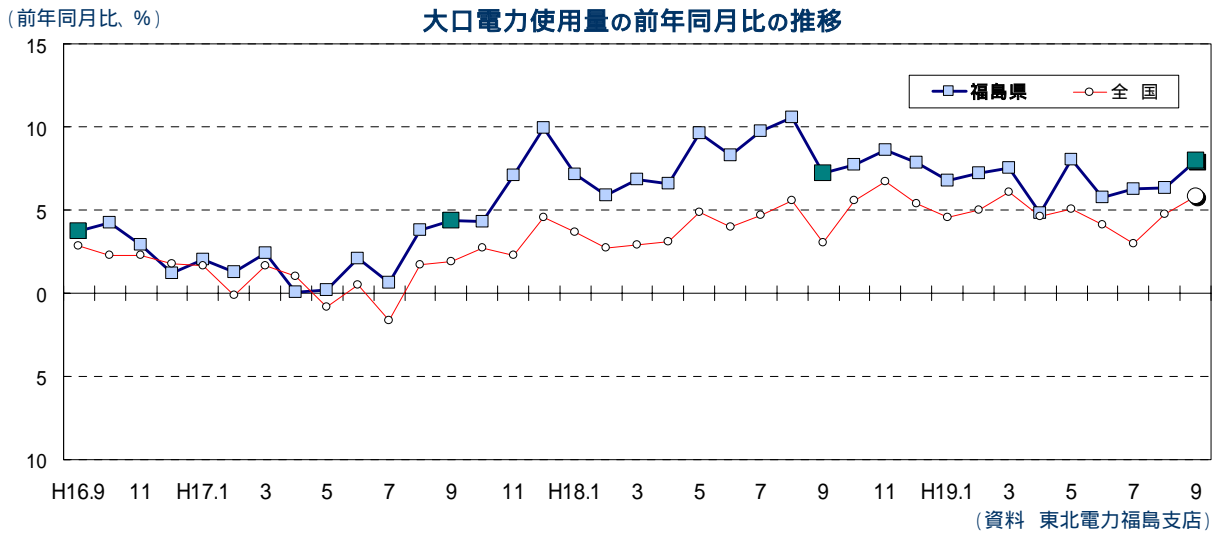
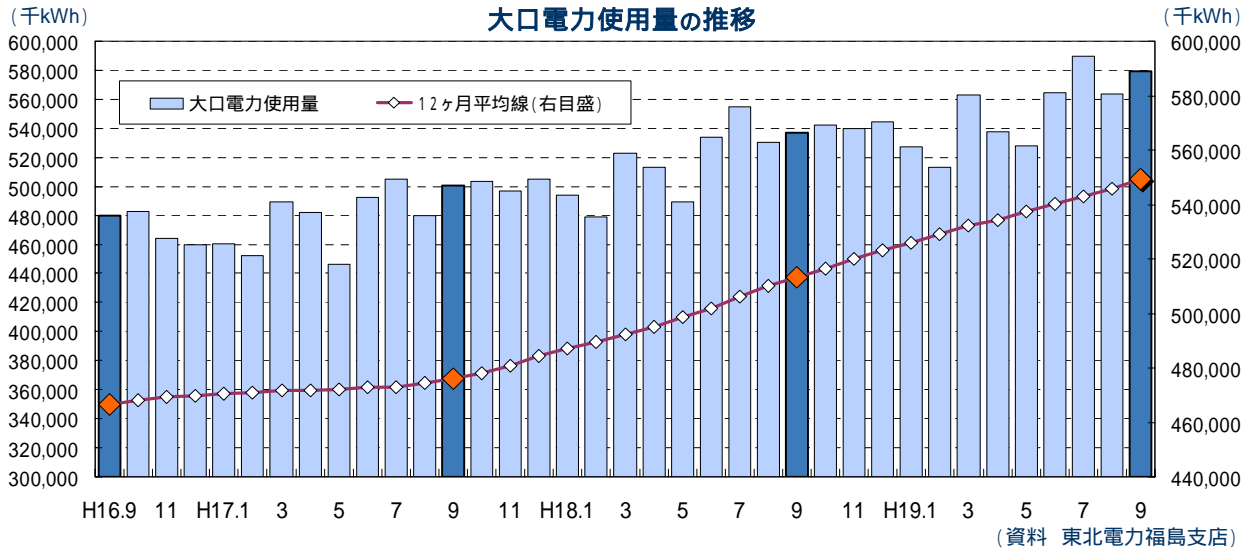
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(9月)は579,499千kWh、対前年同月比8.0%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



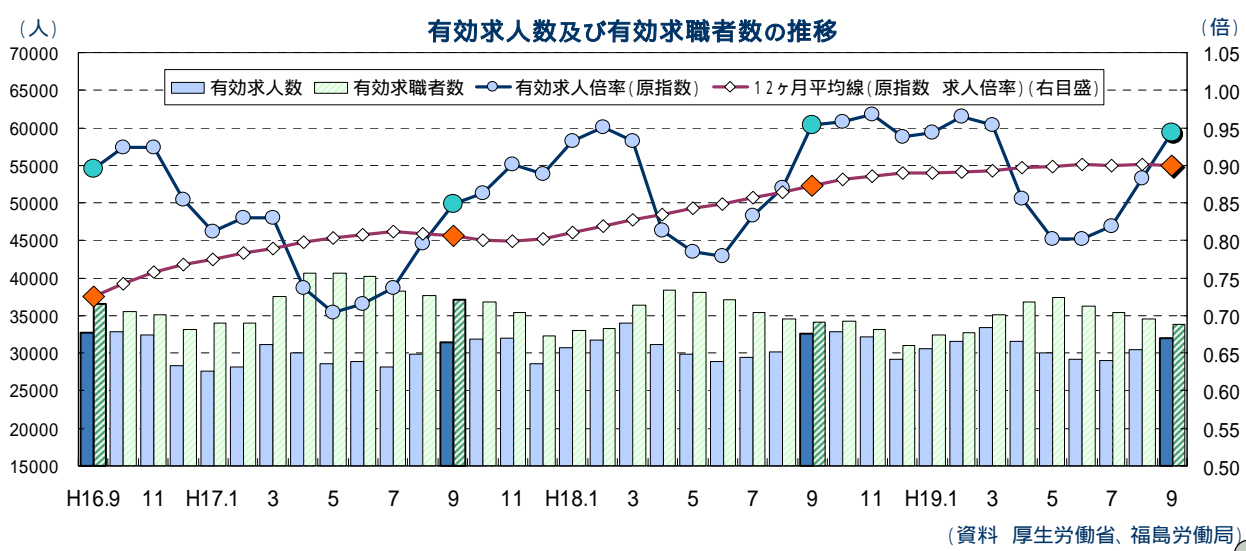
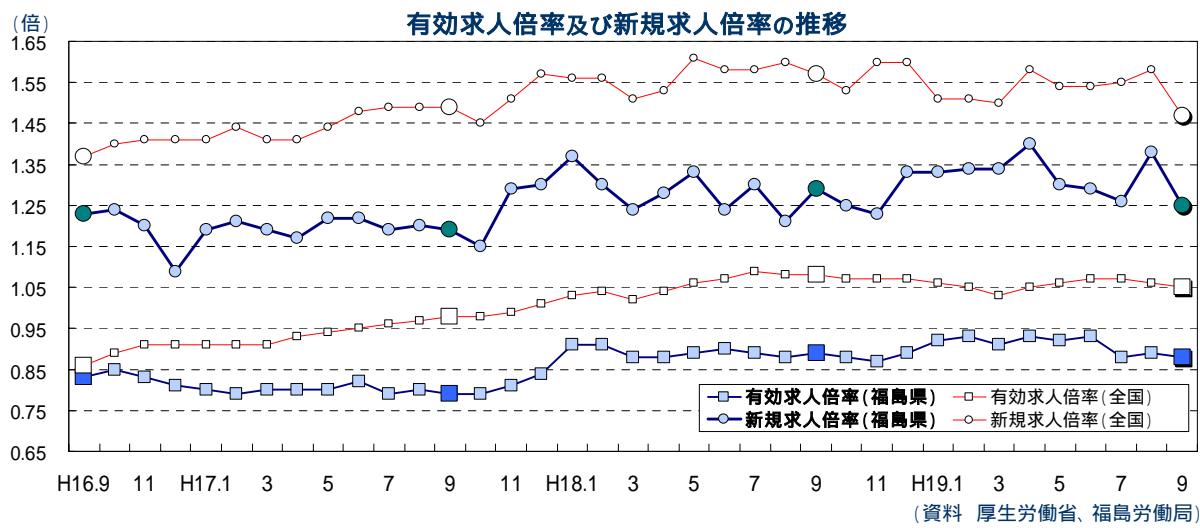
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

**新規求人倍率(9月)は1.25倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント低下した。**

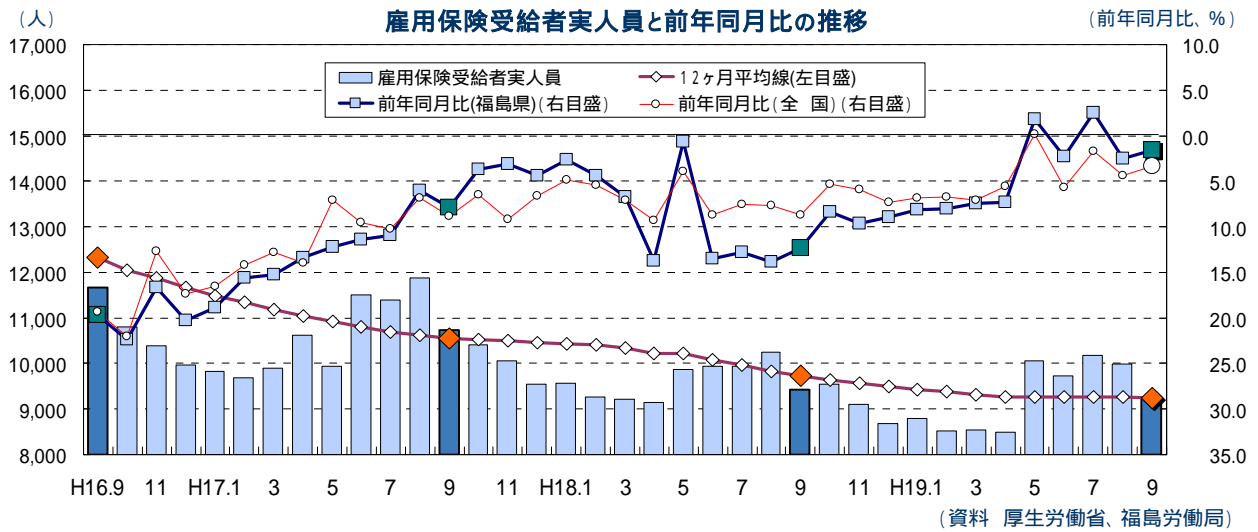
**有効求人倍率(9月)は0.88倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント低下した。**  
 なお、有効求人数は31,994人(対前年同月比 1.9%)となり、2か月振りに前年を下回った。また、有効求職者数は33,903人(同 0.9%)となり、2か月連続で前年を下回った。



**【新規求人倍率と有効求人倍率】**

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

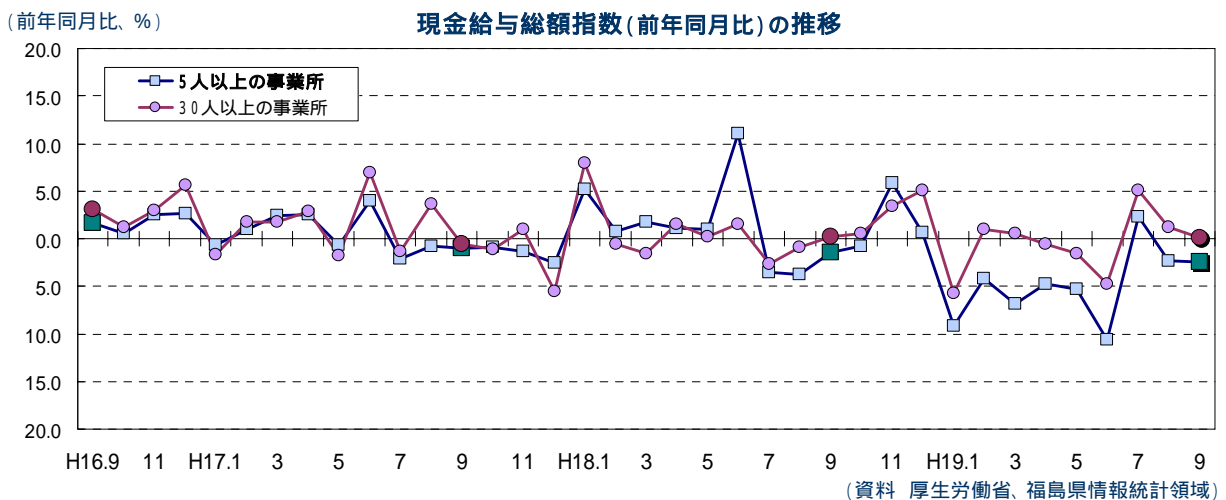
**雇用保険受給者実人員(9月)は9,271人、対前年同月比 1.6%となり、2か月連続で前年を下回った。**



**【雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

**現金給与総額指数(名目)(9月)は81.1(事業規模5人以上)、対前年同月比 2.4%となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は82.3、対前年同月比 0.1%となり、3か月振りに前年を下回っている。**



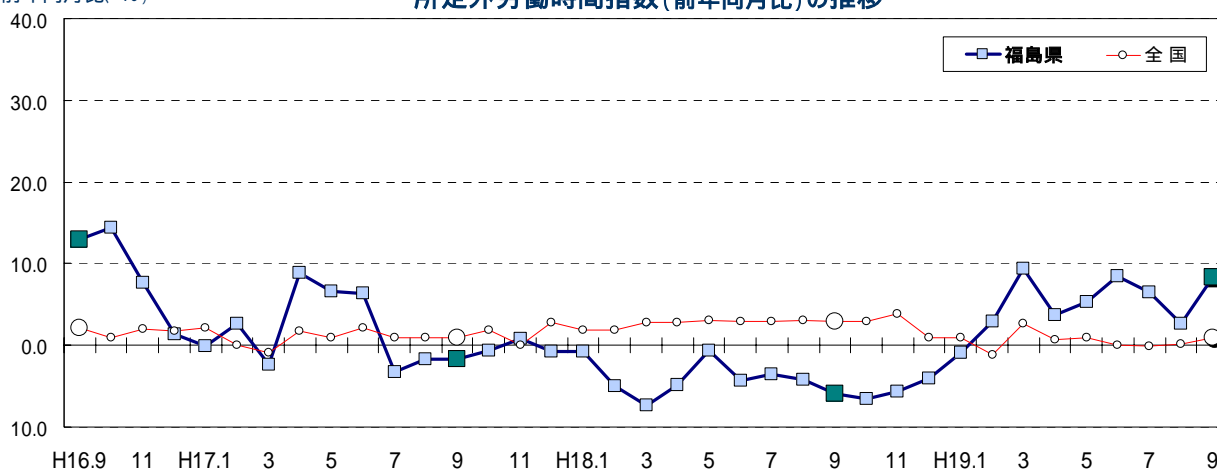
**【現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

**所定外労働時間指数(9月)は102.6、対前年同月比8.3%となり、8か月連続で前年を上回っている。**

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

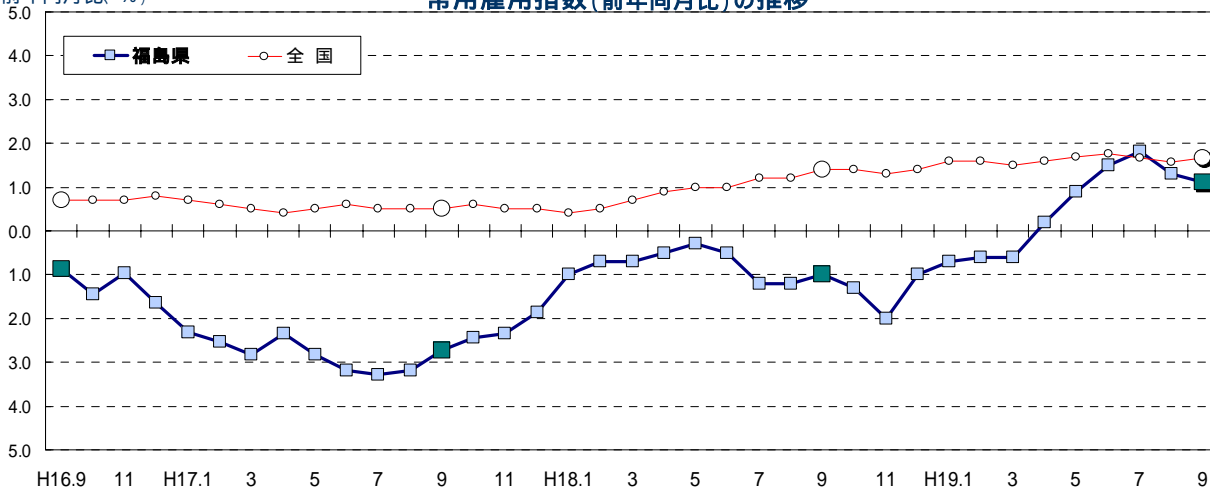
**【所定外労働時間指数】**

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

**常用雇用指数(9月)は100.1、対前年同月比1.1%となり、6か月連続で前年を上回っている。**

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

**【常用雇用指数】**

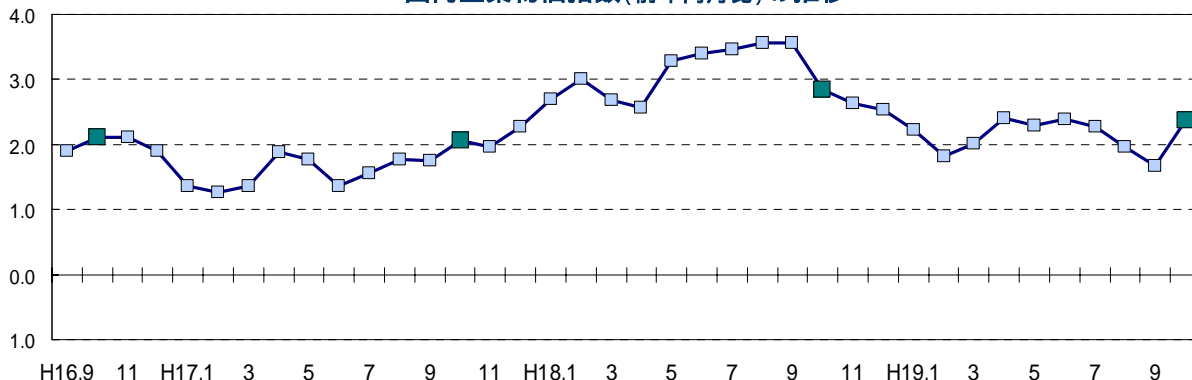
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

**国内企業物価指数(10月)は103.9(速報値)、対前年同月比2.4%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。**

(前年同月比、%)

国内企業物価指数(前年同月比)の推移



(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

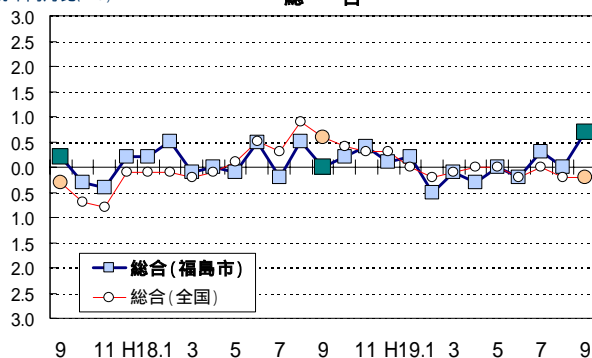
出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

**福島市消費者物価指数(9月)は101.2、前年同月比0.7%となり、2か月振りに前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.9、対前年同月比0.3%となっている。**

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移

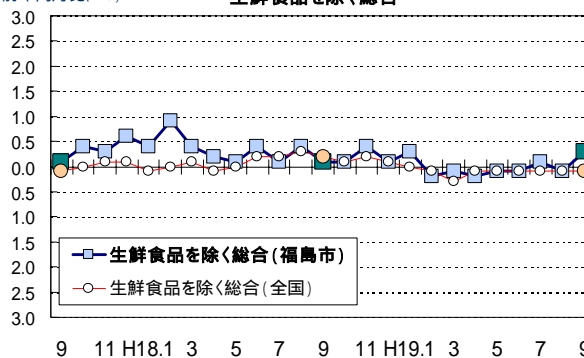
(前年同月比、%)

総合



(前年同月比、%)

生鮮食品を除く総合



(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

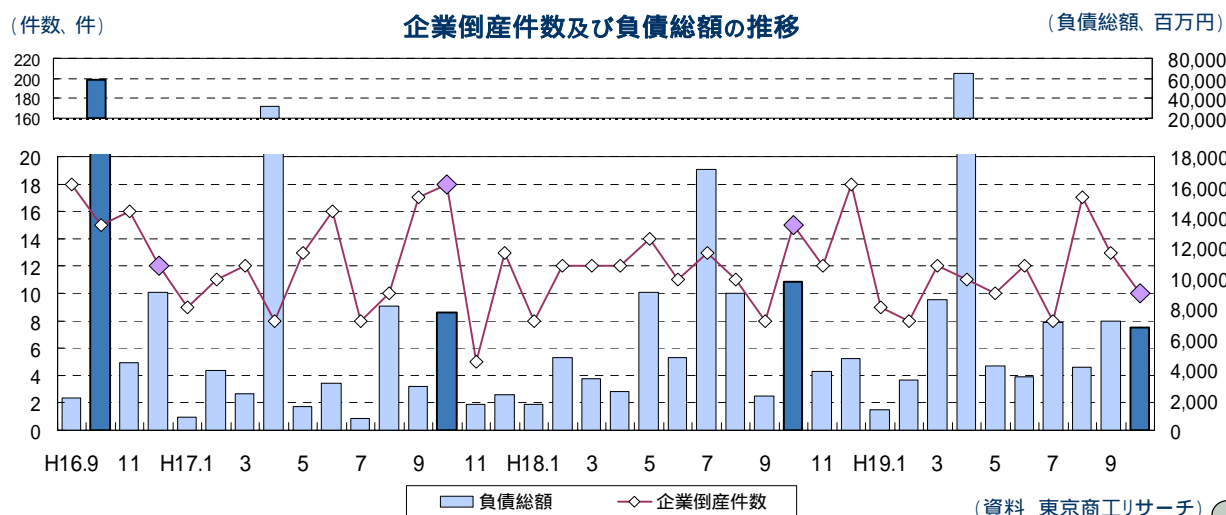
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

**企業倒産(10月)**は、件数が10件、対前年同月比 33.3%となり、3か月振りに前年を下回っている。また、負債総額は67億7,400万円、対前年同月比で 30.6%となり、2か月振りに前年を下回っている。

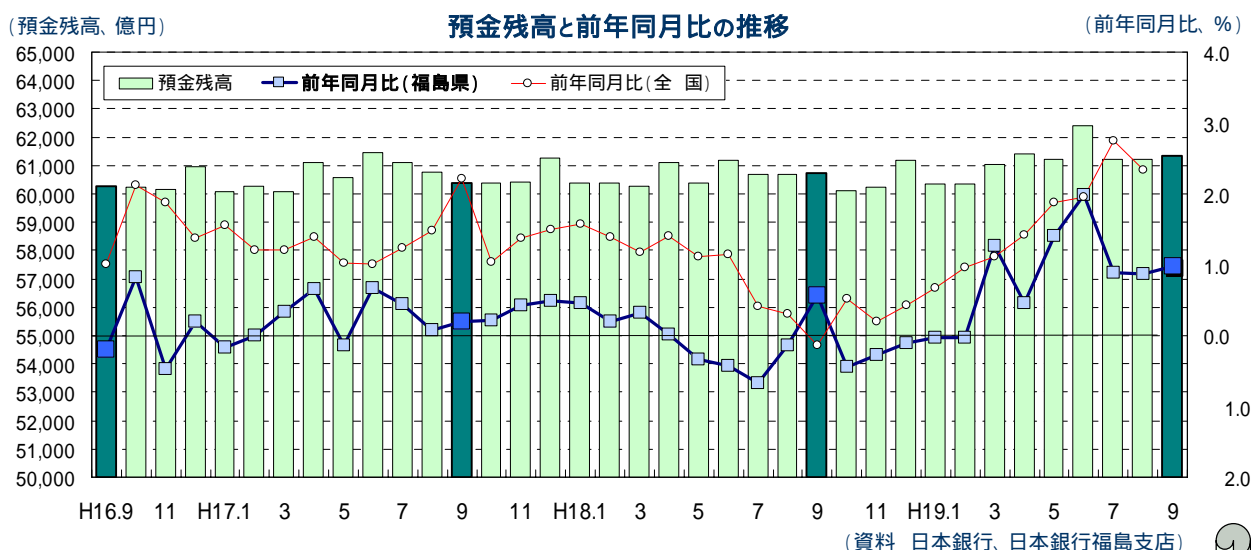
倒産件数を業種別にみると、建設業とサービス業他がともに3件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

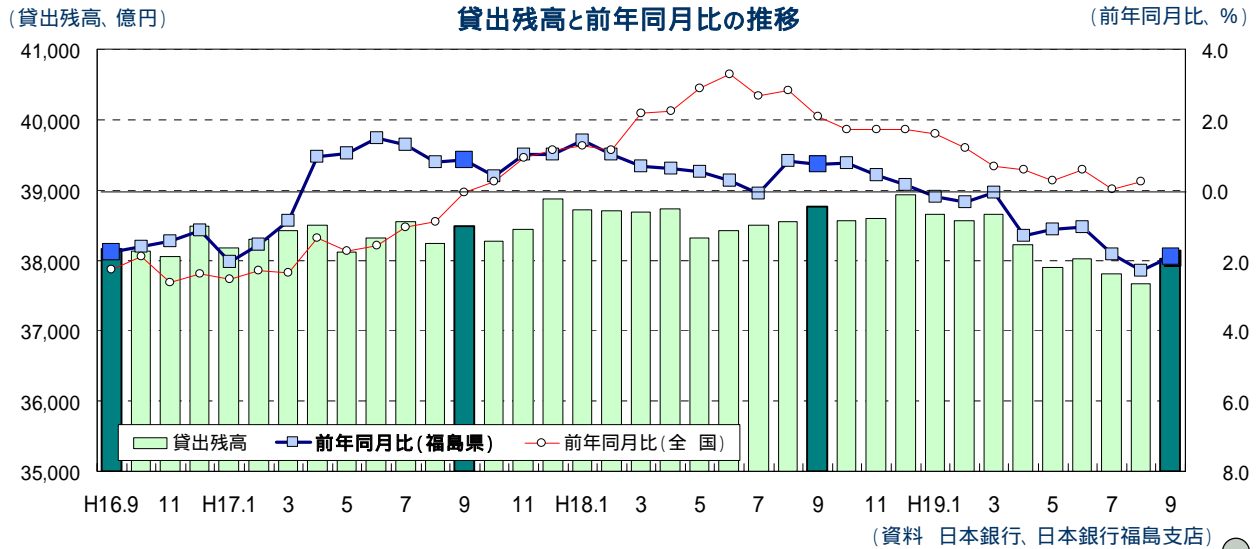
**金融機関預金残高(9月)**は総額6兆1,327億円、対前年同月比1.0%となり、7か月連続で前年を上回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

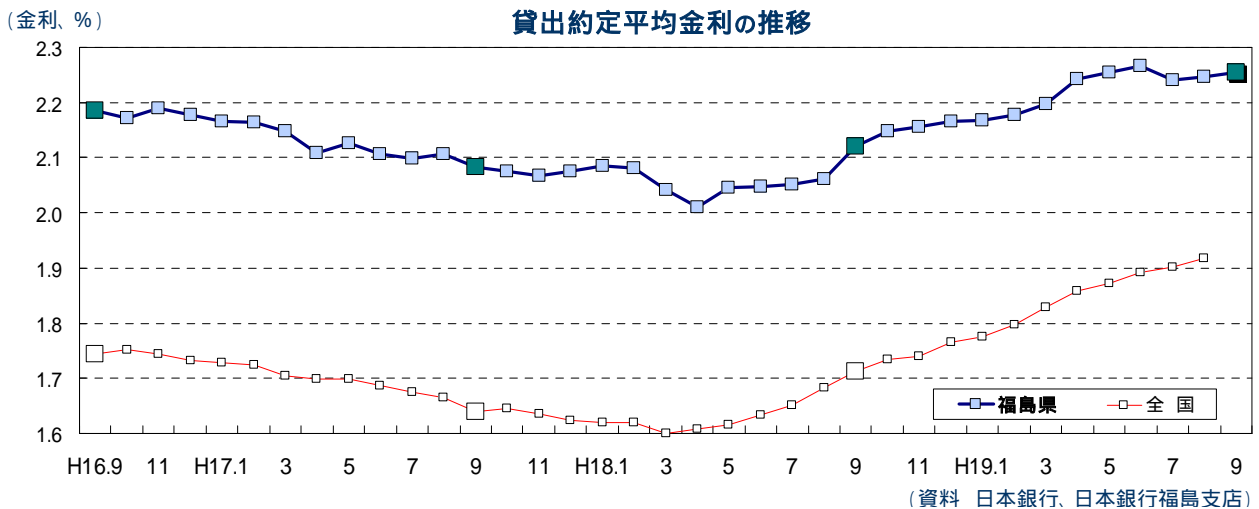
金融機関貸出残高(9月)は総額3兆8,030億円、対前年同月比 1.9%となり、9か月連続で前年を下回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(9月)は、2.255%、対前月差0.008ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回っている。

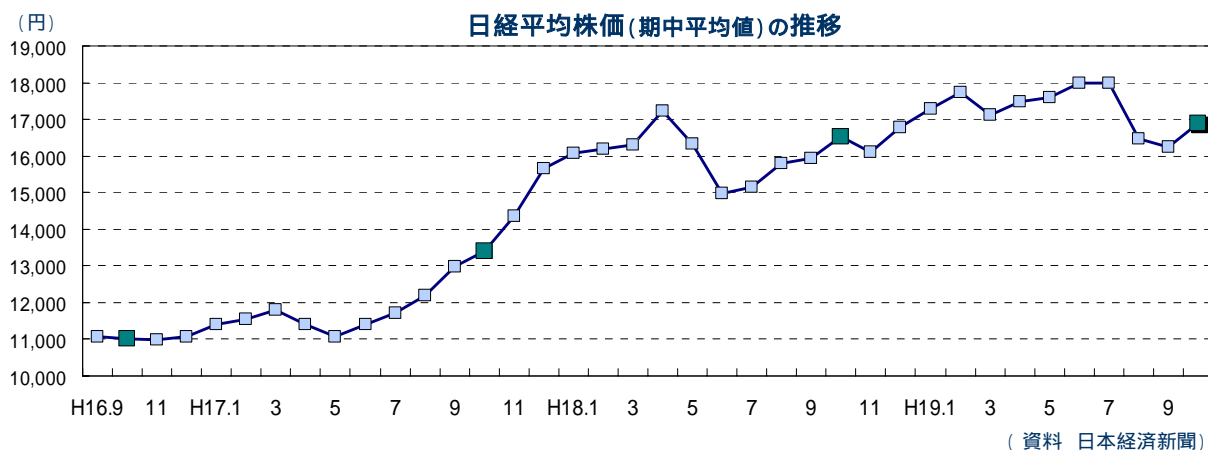


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

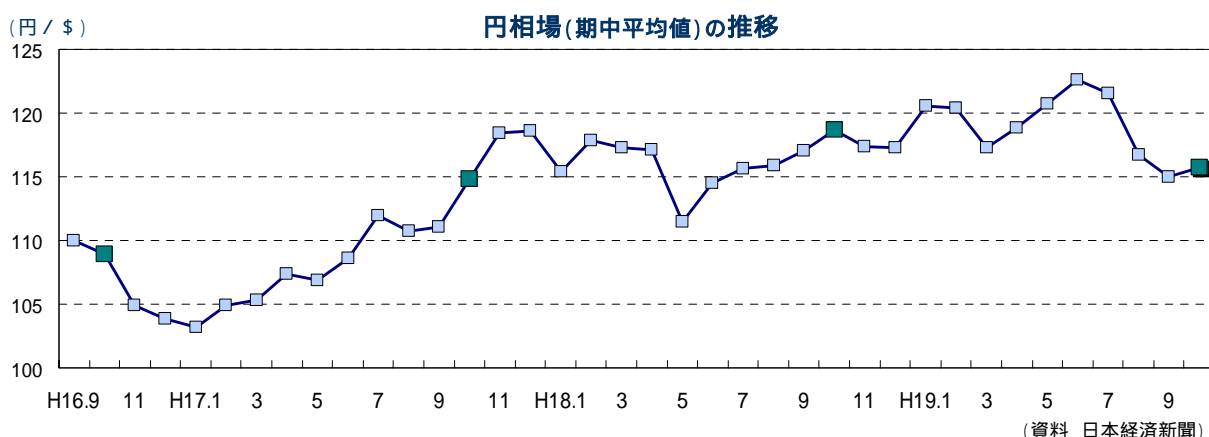
**日経平均株価(10月)は16,903.36円(期中平均値)、前月を667円97銭高となっております、4か月振りに前月を上回っている。**



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

**円相場(10月)は115.74円(期中平均値)、前月より0円72銭の円安となっている。**



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,698	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,224	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
18年7月	19,889	-	19,093	-	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165
8	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,886	416	892	63,018	19,342	11,116
10	-	-	-	-	5,331	336	-	-	17,864	11,742

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.5	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	-	2.0	7.4	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
18年7月	5.6	2.3	1.0	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3
8	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	0.8	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	-	-	-	-	5.6	1.1	-	-	3.3	3.2
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局				「新車登録台数実績表」 自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H16年														
17	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
18	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
	2,676	114,861	104.8	106.2	-	-	111.5	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
18年	718	30,970	104.4	106.3	103.9	106.6	111.8	110.2	110.7	109.9	129.8	94.4	123.9	94.1
	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
19年	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
	653	30,281	104.6	105.9	106.5	107.7	112.1	108.4	114.8	111.8	143.3	95.5	140.4	96.2
	488	20,111	110.1	109.2	110.3	110.1	118.7	113.8	118.4	114.1	149.2	96.6	142.9	96.3
18年7月	241	10,451	103.2	106.2	102.4	106.0	108.6	108.7	109.3	109.1	140.1	95.5	124.4	93.6
8	257	10,314	101.1	101.0	104.9	107.2	109.0	104.3	112.1	111.3	127.0	95.4	123.3	94.0
9	220	10,205	108.8	111.7	104.3	106.7	117.8	117.5	110.8	109.3	122.3	92.3	124.0	94.6
10	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	104.0	104.7	107.5	107.4	111.8	106.7	115.3	111.3	143.9	93.9	147.0	96.6
5	195	9,094	100.9	102.8	104.9	107.1	108.2	104.6	113.7	111.5	138.0	96.2	131.4	96.2
6	264	12,152	109.0	110.1	107.2	108.5	116.3	113.9	115.3	112.7	147.9	96.5	142.8	95.9
7	218	8,347	111.7	109.6	109.2	108.1	120.9	112.1	119.5	111.3	154.6	97.8	137.1	95.8
8	136	5,801	107.6	105.4	111.7	111.9	117.2	109.4	120.6	116.7	145.7	97.4	141.4	96.0
9	134	5,963	111.0	112.6	109.9	110.3	117.9	119.9	115.0	114.4	147.3	94.7	150.3	97.1
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.8	-	-	1.5	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-
18年	9.2	2.9	0.9	5.6	1.0	1.3	1.3	5.6	0.4	1.1	6.8	0.5	5.0	0.0
	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3
	14.9	2.0	1.5	2.4	1.3	0.2	3.1	2.8	1.4	0.7	7.7	2.1	3.2	0.5
	32.0	35.1	5.5	2.7	3.6	2.2	6.2	3.3	3.1	2.1	14.9	2.3	1.8	0.1
18年7月	0.0	1.8	1.5	5.6	2.7	0.1	2.4	5.6	2.1	0.1	4.2	0.6	3.2	0.3
8	7.6	2.2	1.0	6.1	2.4	1.1	0.5	6.4	2.6	2.0	7.2	0.4	0.9	0.4
9	19.1	4.7	0.3	5.1	0.6	0.5	1.1	4.6	1.2	1.8	9.3	0.7	0.6	0.6
10	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4
4	26.2	3.5	1.9	2.2	0.8	0.2	3.3	2.0	0.9	1.0	9.9	2.0	2.3	0.4
5	15.6	5.1	2.2	3.8	2.4	0.3	4.7	4.5	1.4	0.2	2.0	2.6	10.6	0.4
6	3.3	13.0	0.4	1.1	2.2	1.3	1.6	2.1	1.4	1.1	11.1	2.1	8.7	0.3
7	9.5	20.1	8.2	3.2	1.9	0.4	11.3	3.1	3.6	1.2	10.3	2.4	4.0	0.1
8	47.1	43.8	6.4	4.4	2.3	3.5	7.5	4.9	0.9	4.9	14.7	2.1	3.1	0.2
9	39.1	41.6	2.0	0.8	1.6	1.4	0.1	2.0	4.6	2.0	20.4	2.6	6.3	1.1
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	1,621,488	74,208	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	1,626,215	72,863	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.33	1.55	0.93	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.30	1.53	0.88	1.06	30,484	2,139	34,608	2,067
18年7月	554,460	25,097	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171
8	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.30	1.54	0.92	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.29	1.54	0.93	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.26	1.55	0.88	1.07	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.38	1.58	0.89	1.06	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.25	1.47	0.88	1.05	31,994	2,154	33,903	2,024
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.04	0.01	0.01	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.03	0.02	0.05	0.00	0.9	5.8	0.4	3.5
18年7月	9.8	4.7	0.06	0.00	0.01	0.02	4.6	7.3	7.6	5.1
8	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.10	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.01	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.05	0.00	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.12	0.03	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.13	0.11	0.01	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む、 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							



区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	96.1
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	97.7
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	100.7
18年	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	101.7
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	101.4
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	101.3
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	102.8
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	103.7
18年7月	9,929	630	107.0	118.8	92.2	102.0	99.0	101.6	17.9	25.4	101.4
8	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	101.7
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	101.9
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	101.5
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	101.3
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	101.4
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	101.2
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	101.2
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	101.4
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	102.4
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	102.9
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.0
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	103.7
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	103.7
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	103.6
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.9

区分	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7	1.3
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	3.1
18年	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.6
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	2.0
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	2.4
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	2.0
18年7月	12.8	7.5	3.5	0.4	3.6	2.9	1.2	1.2	3.0	0.1	3.5
8	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	3.6
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	3.6
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.8
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	2.6
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	2.5
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	2.2
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.8
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	2.0
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	2.4
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	2.3
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	2.4
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	2.3
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	2.0
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.7
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.4
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値



区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	38,930	52,867	41,558
18年	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,019	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,327	38,030	-	-
18年7月	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,229	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,225	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,019	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,240	37,803	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,217	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,327	38,030	-	-
10	-	-	-	-	10	6,774	1,260	4,613	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
18年	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	-	-
18年7月	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	-	-
10	-	-	-	-	33.3	30.6	8.0	25.2	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	-	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
18年7月	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	-	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74

区分 年月	対前月(期)											
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
18年7月	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	-	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	-	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	-	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	-	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	-	225.56	1.70
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)		
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社 日本経済新聞社		

## 食品製造業

(1) 乳製品：年齢を問わずにカルシウムの摂取には牛乳・乳製品のご活用をお願いいたします。

(2) 豆腐油揚：原油価格の悪化は、業界にとっては死活問題である。中小業者と大企業との分化している現状では値上げもままならないのではないかと？実際、一丁29円前後で販売している業者もいるという事は、業界全体で考えればいかなものかと思われる。消費者の啓蒙が大事ではないかと思う。

(3) 味噌醤油：加工食品としての味噌・醤油製造業である組合員は、殆どが零細企業であり、原料の脱脂大豆、大豆、小麦をはじめ食塩、砂糖などが値上げされ、苦しい状況が続いている。これらを克服する材料は見当たらないのが現実であります。組合として、組合員のために何をすべきか特別の対応がない実情です。今後の対応等真剣になって対応策を検討したいと思っています。

(4) 清酒：売上げ減少が著しい。関東圏での売上げはますますだが県内は悪い。景気の地域格差が目立ってきた。

## 木材・木製品製造業

(5) 製材業：(外材輸入)全国の新設住宅着工数は本年7,8,9月の3ヶ月連続で大幅に減少、急激な市場規模縮小に対し供給側はキャッシュフローを含め対応に追われている。住宅関連の川上から川下まで影響が心配される。

## 紙・紙加工品製造業

(6) 紙器段ボール箱：需要の減退に伴い、原材料、その他の価格が著しく混乱し、製品価格に多大な影響を及ぼした。今回の値上げ、現在県内紙器段ボール箱業者間ではユーザー(得意先)側との価格交渉を積極的に進めているが、今のところ各社とも値上げ幅がまちまちの状態ではある。しかし、約3%~20%の間で推移しているようで、落ち着く値上げ幅は18%くらいではないかと思われる。

## 印刷

(7) 印刷：石油商品、ガソリンの値上げ等、印刷関係諸材料がすべて値上り(10%~20%)。納入価格に反映させられないので、各社収益状況に悪い材料ばかりの厳しい状況である。

## 窯業・土石製品製造業

(8) 砕石：(県北地区)売上高、前月比32.3%の減。前年対比の同月比30.9%の減。全数量の前年同月比3.4%の減。再生骨材の代用品の前年比24.4%の減。公共工事の減少が影響し出荷量が伸び悩んでおります。

(9) 砕石：(いわき地区)生コン用の骨材は昨年に比べて大幅減少。低入札による受注で、建設業者非常に厳しい状況。

(10) 生コン：平成19年10月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比3.5%増および前月比11.3%増で推移した。官公需の増加寄与により増加基調に転じた。出荷数量に占める官公需の割合は50.0%となった。官公需の増加した地区：相双地区の対前年同月比166.0%増 海岸災害復旧工事等、県北地区の対前年同月比87.1%増 中央高速道路関連工事等。

## 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) 鉄鋼：(郡山地区)設計などの遅れなども要因だが、県内の工事量が少ないため鉄骨工事も少ない。価格も少し下がり気味の一方で、材料不足等で困っている。

(12) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高・収益状況は前月比で横這い傾向だが、前年同月比ではやや悪化傾向にある。今後も、引き続き厳しい状況で推移している。

(13) 電子工業：11月以降の受注増は全体的に見られず、平成20年3月頃までは低迷状態が続く見込みにて厳しい冬になりそうです。

## 卸売業

(14) 卸売業：(県中地区)仕入価格は強含みで推移。素材等の高騰によりインフレ傾向が出てきた。一般小売店の廃業・休業が進んでいる。

(15) 再生資源：鉄屑は輸出価格に反落の動きが出て続落している。非鉄の中でも銅の値下りが激しい。古紙は中国等の需要が旺盛で、活発な状況で推移しており仕入競争も過熱化している。発注は相変わらず少なく結果として利益につながらない。

(16) 肥料卸：今年の米価の低迷が、今後の肥料売上げに影響が出てくるのではないかと懸念される。

## 小売業

(18) 共同店舗：(浜通り地区Oショッピングセンター)10月の業種別売上げでは、暖かさの影響が衣料品全般が振るわなかったが、客数は昨年を上回り、その影響で食料品・食堂喫茶部門は売上げ・客数とも昨年を上回った。

(19) 共同店舗：(県中地区Nショッピングセンター)食品、紙、プラスチック製品を中心に、仕入れ値の上昇傾向がはっきり強くなってきている。ガソリン、ガスの値上げもあり収益が悪化しそう。

(20) 石油：10月元売仕切は、原油高の影響を受け上昇した。販売価格も、準じて値上げとなったものの、10月中旬には再び下落。採算割れの販売店も見受けられる。10月下旬から更に原油が上昇し、今後も上昇基調は続くと思念される。

(21) 米穀：政府は過剰基調の米余りによる市場価格の下落の緊急対策として、備蓄水準を100万トンまで積み増し、年内買い入れを34万トンを予定。当面、備蓄米の販売を抑制する等の対策を決定。方針を打ち出したが、今回の対策による今後の需給見通しについては需要が供給を上回ることは考えられないところであり、供給過剰による米余り状況は続くものと考えられ、市況は更に悪化することを懸念する。

(22) 電気機器販売：各地での合展があり、また今後個展などもあり、12月に向け販売(デジタル関連)に希望が持てる。利益面では、販売額の割に良くないが、大型液晶テレビの比率が多くなりつつあり今後の販売額が上がると見られます。

## 商店街

(23) 福島市：日銀発表では全体の景気はやや上向きだが、その中で小売業は下向きのまま。今月も低調であった。

(24) 郡山市：11月4日の3商店街合同イベントは、天候にも恵まれ盛況のうち無事終了することが出来た。各商店街や商店街きらめき21研究会が趣向を凝らし、当日は沢山の人で賑わった。11月のイベントが終わると、路上でのイベントは12月に実施する農産物の展示販売「あぐり市」のみで、年内は終了となる。これから年末にかけては、商店街の路上イベントよりは個店の商戦が基本となる。現在の石油価格の高騰が年末商戦の消費動向にどのような動きを与えるか見守ってゆきたい。

(25) 南相馬市：普通ガソリンは1リットル149円が続き、遠出したときに他の市町村で入れるかなと思える位、当地は高値です。ラジオ・テレビで県平均 円と

聞くと、何で?と思いたくなります。中心街は冷え切った状態で、買い物客の姿も見えず...の感。道の駅もオープンしましたが、土日のみが利用客が多く普段は予想を下回っているのではないかと思える。道の駅から「中心市街地への誘客が望まれる」のキヤッチフレーズはどこへ!

(26) いわき市：10月25日に駅前再開発ラトブOPEN。開店前から、駐車場へ入る車の渋滞が一日中続く。初日、4万人以上の入店とか。ラトブのオープンに合わせ、県・市が歩いて暮らせるまちづくりの社会実験を行い、恒例の街中コンサートやいろいろなイベントが催され、来街者で賑わった。ラトブへの期待感と危機感が交差する商店街ではあるが、ここから勝負。平の街はいろいろな努力をしています。

## サービス業

(27) 廃棄物処理運搬業：燃料価格の上昇が続き、仕入れ品の値上げが出始めました。現在まで内部での吸収に取り組みを行って来ましたが、これ以上の値上げは厳しく、取引先や客先との協浮も必要となってきました。廃棄物の業界は、大きな変化もなく推移しております。

(28) クリーニング：9月があまりにも悪かった分、10月には取り戻せばと期待したが、商況低調そのもの、その上秋になっても原油高騰は止まらない。それに伴い、あらゆる資材の値上げの通知が続々、大変厳しい。

(29) ビルメンテナンス：官公需法の要望活動は、11月初旬から伊達市、会津若松市、いわき市、郡山市と開始する。市長が活動に参加していただくのは感激でした。

## 建設業

(30) 建設業：(県一円)当組合員においても、ここ3ヶ月位毎月のように倒産している。公共工事が減少している上に、一般競争入札制度になってから受注計画は立たない。ダンピングにより収益率は悪くなり、金融機関の引き締めも徐々に厳しくなり最悪の状況になっている。

(31) 建設業：(県南地区)受注環境の厳しさは一層増してきており、企業向けの格差も一段と進んできている。

(32) 管工事：給水・排水設備申請とも、前月比・前年同月累計対比で減少しており、厳しい事業展開にあります。

(33) 専門工事：当面建設産業の低迷が続く。特に、県内建設業の経営不振が取りざたされている。先月にも自己破産が出ている。当然、下請業界にも明るさが見えない。

### 運輸業

(34) トラック運送：(県北地区)「原油価格の高騰」は天井知らずの状態であり、業界を始め、他の産業にも多大な影響を与えている。国、県の無策にも呆れかえるほどである。早急に行政改革を望む。燃料の高騰により、リッター当たりの消費税は2

倍以上の増額になっている。還元を望む。

(35) トラック運送：(県中地区)首都高と阪神高速で一律料金から距離別料金制への移行を打ち出した。どう見てもトラックを狙い打ちにした値上げとしか見えないので、業界が一斉に反発している。

(36) ハイヤータクシー：前月比微増も前年比減。全般として悪化感が強い。

## 2 農林水産業の動向(平成19年11月分)

福島県 農林水産部

### 販売実績

#### (1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 10月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	5,001 t (前年同月比 93%)	1,788,828千円 (前年同月比 117%)
トマト	1,200 t (前年同月比 78%)	493,872千円 (前年同月比 90%)
きゅうり	1,879 t (前年同月比 96%)	478,282千円 (前年同月比 151%)

#### (2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 10月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	2,780 t (前年同月比 99%)	830,003千円 (前年同月比 114%)
なし	1,421 t (前年同月比 97%)	395,507千円 (前年同月比 117%)
りんご	966 t (前年同月比 95%)	222,793千円 (前年同月比 103%)

## 4 景気動向指数(福島県)

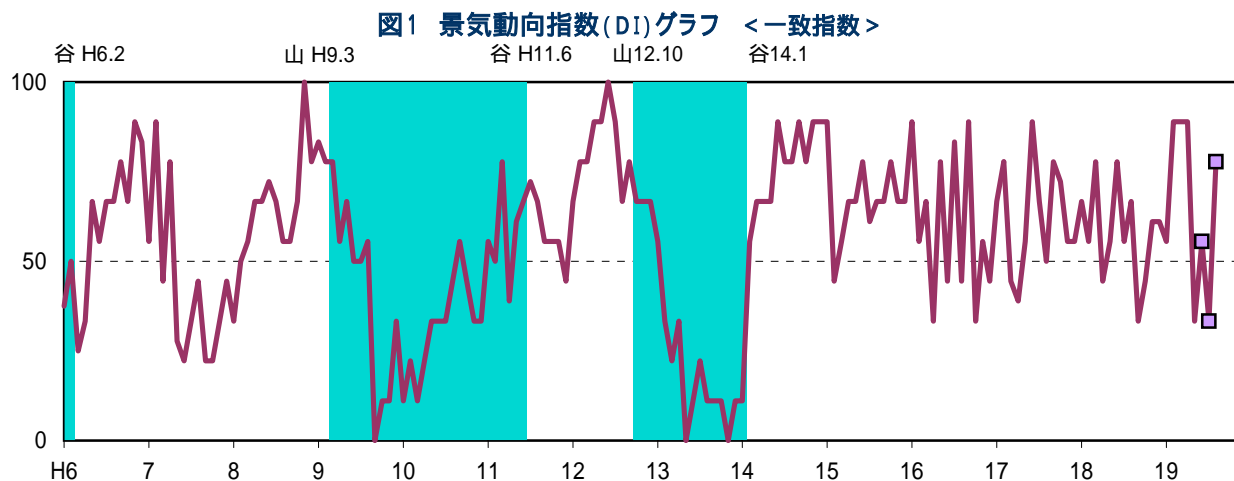
### 概 括

8月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数77.8%、遅行指数64.3%となった。

先行指数は、8か月振りに50%を上回った。

一致指数は、2か月振りに50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

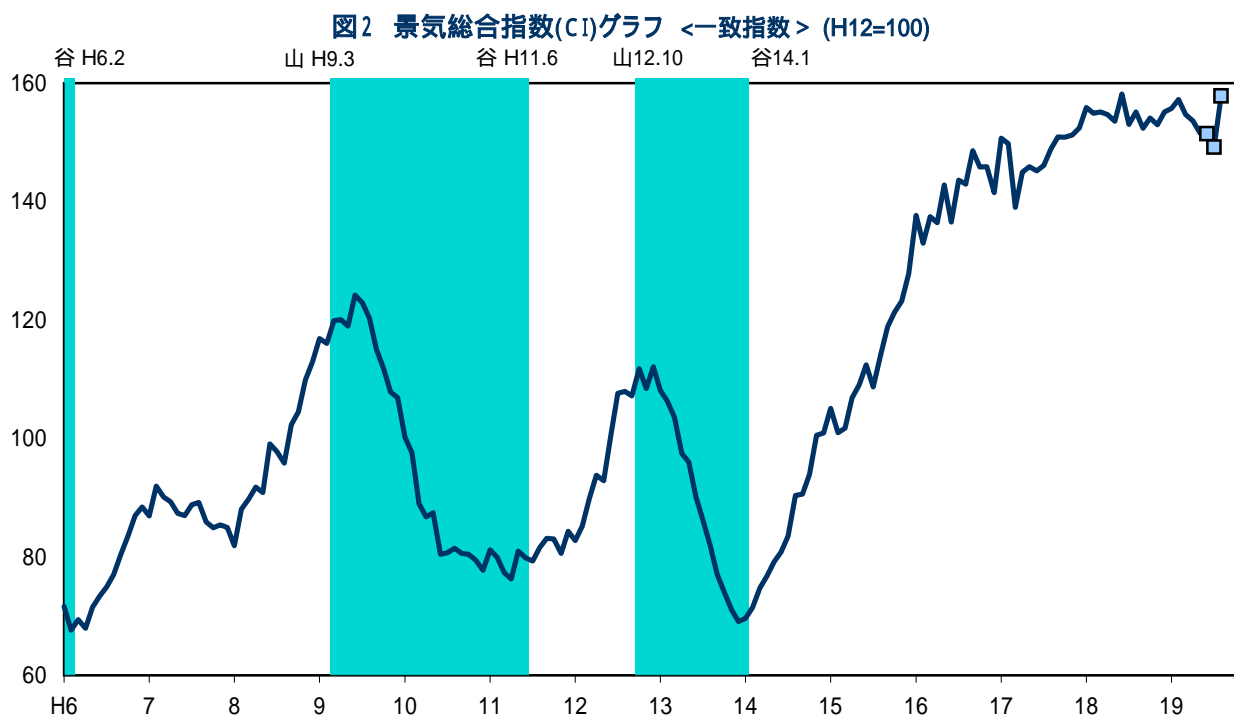


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。  
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

### DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年10月31日公表)			全国(平成19年11月16日公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H18.3	25.0	88.9	71.4	33.3	9.1	66.7
4	50.0	88.9	57.1	16.7	72.7	50.0
5	37.5	33.3	50.0	45.8	63.6	83.3
6	37.5	55.6	57.1	75.0	81.8	50.0
7	37.5	33.3	42.9	P 72.7	P 70.0	P 60.0
8	<b>62.5</b>	<b>77.8</b>	<b>64.3</b>	P 27.3	P 85.0	P 40.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成19年11月2日 日本銀行福島支店

**県内景気は、着実に回復している。**(総合判断 据え置き)

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、一部先で能力増強投資等から生産水準を引き上げる動きがみられている。設備投資は、製造業を中心に引き続き高水準の投資が行われている。個人消費は、家電販売や県内主要観光地の入込みが堅調に推移しているほか、自動車販売で一部に持ち直しの兆しがみられているものの、大型小売店売上高は前年を下回るなど、区々の動きとなっている。一方、住宅投資については、建築確認申請の審査制度変更に伴い、住宅着工戸数が足もとで減少している。なお、雇用は緩やかな改善基調にある。

この間、サブプライム住宅ローン問題の影響についてみると、これまでのところ特に問題はみられていないが、先行き生産面への影響を不安視する声も一部ながら聞かれている。

## 5 「月例経済報告」

平成19年10月22日 内閣府

**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。**(総合判断 据え置き)

- ・企業収益は、改善している、設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- ・個人消費は、**おおむね横ばい**となっている(下方修正)。
- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、**持ち直している**(上方修正)。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

H19.11.26

前月との比較

	10月(10月25日公表)	11月(11月26日公表)
総合判断	県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。  (1. 総合判断: 据え置き)	県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。  (1. 総合判断: 据え置き)





「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年12月25日(火)です。

#### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2431)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)